



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月1日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2281 URL <https://www.primaham.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 千葉 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	209,728	—	7,995	△28.3	8,850	△22.7	5,288	△24.0
2021年3月期第2四半期	212,226	2.8	11,148	48.0	11,451	44.1	6,957	21.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,504百万円(△33.8%) 2021年3月期第2四半期 8,318百万円(24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	105.24	—
2021年3月期第2四半期	138.46	—

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準等を適用する前の前第2四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	217,345	116,990	48.4
2021年3月期	214,542	114,761	48.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 105,142百万円 2021年3月期 103,632百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	65.00	85.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	45.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	437,700	—	16,600	△22.7	16,800	△25.0	10,500	△25.9	208.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	50,524,399株	2021年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	274,306株	2021年3月期	275,939株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	50,249,116株	2021年3月期2Q	50,249,177株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2021年11月16日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しているため、経営成績に関する説明の売上高については、前年同期比（％）を記載せずに説明しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、売上高の前年同四半期との比較コメントにつきましても、収益認識会計基準の影響を除外して算定した数値に基づき記載をしております。

当第2四半期連結累計期間における食品の市場環境は、緊急事態宣言の延長により、行動制限が長期間継続されている中、家庭内需要は備蓄等の買いだめ行動が極めて高かった前年とは趣が変わり、落ち着きのある消費行動となっております。一方、居酒屋やレストラン等の外食業では、夜間営業の制限、アルコールの提供禁止が長期にわたっており、一段と厳しい状況が続いています。

当業界におきましては、輸入食肉の価格上昇や、世界的に収まらないコロナ感染の影響を受け製造減産や、物流遅延による供給不安、さらに飼料価格に影響を及ぼす穀物相場の高騰、また、原油高による製造コストの上昇等、価格、供給面とも不安を抱える市場環境となっております。また、国内の豚肉市場は特に年度当初、需要と供給のバランスが崩れ前年より安い相場となっております。

このような状況の中、当社グループは、目指す姿である「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という基本的な考えのもと、中期経営計画目標の達成に向けて、「ESGへの取り組みと持続可能な基盤の強化」と「既存事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」及び「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,097億28百万円（前年同期は2,122億26百万円）、営業利益79億95百万円（前年同期比28.3%減）、経常利益88億50百万円（前年同期比22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益52億88百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### <加工食品事業部門>

##### ① ハム・ソーセージ部門

市販用商品の市場は昨年の反動もあり、市場全体が前年を下回るなかでも、当社はシェアアップの取り組みを行い、特に主力ブランドの「香薫<sup>®</sup>あらびきポークウインナー」は、定番の巾着商品に加え大袋ジッパー付き商品も好調に推移、世代を問わず幅広い支持が継続しており、今期も販売数量が増加したことが寄与する等、市販用商品合計の販売数量で前年を上回りました。一方、昨年厳しい環境の中、苦戦をしていた業務用商品も、市場の一部回復や新しい商品提案等で、前年を上回ることができました。

販売促進政策では、東京ディズニーリゾート<sup>®</sup>のご招待やディズニーグッズプレゼントのキャンペーン、新たな取り組みとして当社公式TwitterやLINEを活用したキャンペーン等を行ってまいりました。また、工場においては、安定した供給と生産性向上のための改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティークosten削減等を推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。その結果、ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量ともに前期を上回ることができました。

② 加工食品部門

加工食品部門は、「直火焼ハンバーグ」等のハンバーグ群は好調に推移したものの、前年の反動もあって市販用商品合計の販売数量では前年を下回りましたが、お肉を使わない「トライベジ」、人気キャラクターの「鬼滅の刃デミグラスハンバーグ」、おつまみ需要にマッチした「つまみ鶏」等新しい商品が消費者から高い評価を得ており、拡販を進めています。一方、業務用においては、ハム・ソーセージ部門と同様に市場の回復もあり、前期を上回ることができた結果、加工食品全体としては、売上高、販売数量ともに前期を上回ることができました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、CVS市場の回復に加え、変化するお客様の要望に応えた新商品開発により売上高は前期を上回りましたが、利益面においては夏場の長雨の影響や人件費上昇もあり前期を下回る結果となりました。

結果、加工食品事業部門における売上高1,422億7百万円（前年同期は1,441億12百万円、当第2四半期連結累計期間の売上高から収益認識会計基準の影響を除外して算定した数値は前年同期比増収）となり、セグメント利益81億79百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

<食肉事業部門>

海外の相場高や供給確保の不安、さらには穀物相場の大幅高等、食肉事業の環境は極めて厳しいものとなりました。特に豚肉・牛肉の輸入商品調達コストが急騰する一方、販売先へ価格転嫁をしきれず、採算が悪化しました。国内の国産豚肉生産事業拡大と農場生産性向上を推進したものの、飼料価格の高騰もあり、利益面は前期を下回る結果となりました。

結果、食肉事業部門における売上高672億83百万円（前年同期は678億76百万円、当第2四半期連結累計期間の売上高から収益認識会計基準の影響を除外して算定した数値は前年同期比増収）となり、セグメント利益5億71百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

<その他>

その他事業の売上高2億38百万円（前年同期は2億37百万円）となり、セグメント利益1億16百万円（前年同期比85.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億2百万円増加し、2,173億45百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が53億15百万円、棚卸資産が52億17百万円増加し、預け金が49億87百万円、現金及び預金が30億78百万円減少したことによるものです。

<負債>

負債については、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加し、1,003億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億9百万円増加し、長期借入金（1年内返済予定を含む）が19億13百万円減少したことによるものです。

<純資産>

純資産については、前連結会計年度末に比べ22億29百万円増加し、1,169億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億16百万円増加したことによるものです。

○キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて134億11百万円減少(前年同期は25億64百万円増加)し、163億61百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、83億19百万円のネット入金(前年同期は129億80百万円のネット入金)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益89億47百万円、減価償却費50億67百万円、仕入債務21億88百万円の増加、たな卸資産51億74百万円の増加、法人税等の支払34億63百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、157億84百万円のネット支払(前年同期は61億37百万円のネット支払)となりました。主な要因は、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出75億11百万円、関係会社預け金の預入による支出50億円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億4百万円のネット支払(前年同期は42億79百万円のネット支払)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出19億13百万円、配当金の支払32億66百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日付公表の「2021年3月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,968	9,889
受取手形及び売掛金	43,435	43,282
商品及び製品	14,909	19,239
仕掛品	3,257	3,811
原材料及び貯蔵品	2,418	2,751
預け金	20,016	15,028
その他	1,744	2,071
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	98,747	96,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,299	48,477
土地	19,178	19,146
その他（純額）	22,583	27,201
有形固定資産合計	91,060	94,825
無形固定資産	1,666	3,147
投資その他の資産		
投資有価証券	6,197	6,313
退職給付に係る資産	11,612	11,855
その他	5,275	5,146
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	23,068	23,299
固定資産合計	115,795	121,273
資産合計	214,542	217,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,958	50,167
短期借入金	765	321
1年内返済予定の長期借入金	3,444	3,367
未払法人税等	3,566	3,039
賞与引当金	1,530	1,802
役員賞与引当金	20	—
その他	14,673	15,687
流動負債合計	71,957	74,385
固定負債		
長期借入金	16,322	14,485
役員株式給付引当金	67	74
退職給付に係る負債	4,823	4,931
資産除去債務	385	387
その他	6,224	6,089
固定負債合計	27,823	25,969
負債合計	99,781	100,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,601	8,601
利益剰余金	81,056	83,072
自己株式	△412	△408
株主資本合計	97,153	99,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,295	2,326
繰延ヘッジ損益	△4	△55
土地再評価差額金	2,518	2,518
為替換算調整勘定	141	△193
退職給付に係る調整累計額	1,529	1,373
その他の包括利益累計額合計	6,479	5,968
非支配株主持分	11,128	11,848
純資産合計	114,761	116,990
負債純資産合計	214,542	217,345



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	212,226	209,728
売上原価	175,983	182,705
売上総利益	36,243	27,022
販売費及び一般管理費	25,094	19,027
営業利益	11,148	7,995
営業外収益		
受取補償金	—	435
受取利息及び配当金	69	76
持分法による投資利益	—	66
補助金収入	75	108
その他	312	331
営業外収益合計	457	1,018
営業外費用		
支払利息	75	61
持分法による投資損失	7	—
棚卸資産廃棄損	40	45
その他	31	56
営業外費用合計	154	163
経常利益	11,451	8,850
特別利益		
固定資産売却益	6	8
投資有価証券売却益	31	—
補助金収入	154	154
その他	1	—
特別利益合計	193	163
特別損失		
固定資産売却損	1	13
固定資産除却損	494	51
投資有価証券評価損	—	1
その他	1	0
特別損失合計	498	66
税金等調整前四半期純利益	11,147	8,947
法人税等	3,349	2,939
四半期純利益	7,797	6,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,957	5,288

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	7,797	6,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	33
繰延ヘッジ損益	54	△50
為替換算調整勘定	—	△336
退職給付に係る調整額	△95	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	7
その他の包括利益合計	520	△502
四半期包括利益	8,318	5,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,481	4,777
非支配株主に係る四半期包括利益	836	726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,147	8,947
減価償却費	4,663	5,067
のれん償却額	63	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	112
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△354	△478
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	7
受取利息及び受取配当金	△69	△76
支払利息	75	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	—
持分法による投資損益 (△は益)	7	△66
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
有形固定資産除却損	494	51
補助金収入	△154	△154
売上債権の増減額 (△は増加)	△611	208
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3	△623
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,395	△5,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,699	2,188
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	106	811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△476	422
長期未払金の増減額 (△は減少)	△0	8
その他	15	△15
小計	16,460	11,611
利息及び配当金の受取額	78	77
利息の支払額	△73	△61
法人税等の支払額	△3,639	△3,463
補助金の受取額	154	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,980	8,319

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△4,881	△7,511
有形固定資産の売却による収入	18	62
無形固定資産の取得による支出	△358	△774
投資有価証券の取得による支出	△111	△8
投資有価証券の売却による収入	188	—
貸付けによる支出	△5	△0
貸付金の回収による収入	25	1
敷金の差入による支出	△11	△15
敷金の回収による収入	7	13
定期預金の増減額 (△は増加)	△617	△561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132	△1,779
長期前払費用の取得による支出	△65	△113
その他	△192	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,137	△15,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119	△426
リース債務の返済による支出	△405	△289
長期借入金の返済による支出	△1,736	△1,913
配当金の支払額	△2,009	△3,266
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,279	△5,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,564	△13,411
現金及び現金同等物の期首残高	22,214	29,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,778	16,361

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 株主総会	普通株式	2,013	40.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	1,006	20.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれています。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 株主総会	普通株式	3,272	65.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額5百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	1,006	20.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれています。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

○収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 販促協賛金及び委託配送費

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販促協賛金や委託配送費を、原則売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引

従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益は認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,704百万円、売上原価は2,199百万円、販売費及び一般管理費は8,505百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

○時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	144,112	67,876	211,989	237	212,226	—	212,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	10,012	10,019	23	10,043	△10,043	—
計	144,119	77,888	222,008	261	222,269	△10,043	212,226
セグメント利益	9,121	1,964	11,085	63	11,148	0	11,148

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	142,207	67,283	209,490	238	209,728	—	209,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	10,250	10,257	28	10,285	△10,285	—
計	142,214	77,533	219,748	266	220,014	△10,285	209,728
セグメント利益	8,179	571	8,751	116	8,868	△872	7,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△872百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「加工食品事業部門」セグメントにおいて、当社がRudi's Fine Food Pte Ltd.の株式を取得したことに伴い当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社であるContinental Deli Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,524百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。